碧南市 第2期子ども・子育て支援事業計画 (案)

令和 年 月碧 南 市

目 次

第1章 計画の策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2 2
第 2 章 子どもと家庭を取り巻く状況 ····································	4 5
第3章 計画が目指す将来像····································	0
第4章 事業計画 32 1 量の見込みの算出にあたって 35 2 施策の展開 36 (1) ニーズの変化をとらえた保育・教育の確保 36 【教育・保育】 36 ① 幼児期の教育・保育 36 ② 認定区分 36 【地域子ども・子育て支援事業】 37 ① 時間外保育事業 37 ② 一時預かり事業 37 ③ 病児・病後児保育事業 48 ④ 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター) 47 (2) 子どもの放課後等の居場所づくり 47 【地域子ども・子育て支援事業】 47 ① 放課後児童健全育成事業 48 ② 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター) 47 【地域子ども・子育て支援事業】 47 ② 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター) 47	2 4 4 4 4 5 8 8 9 0 1 2 2 2

ちと子育てを支援する切れ目のない包括的・	
組の展開	43
子育て支援事業】	43
豆期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)・	43
育て支援拠点事業	44
支援事業	45
在全戸訪問事業	46
爱訪問事業	47
付する健康診査	48
以に係る補足給付事業	
・保育の一体的提供及び推進】	50
策の充実を図るための関連施策】	50
木暇及び育児休業後における特定教育・保育施設等の	
引用の確保	50
安心して子どもを産み育てられる環境整備	50
こ関する専門的な知識及び技術を要する支援	50
D職業生活と家庭生活との両立支援	
見家庭の自立支援	
D保育と養育支援	52
	祖の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

第1章

計画の策定にあたって

1 計画策定の背景

我が国の急速な少子・高齢化の進展は、人口構造にひずみを生じさせ、労働力人口の減少や社会保障負担の増加、地域社会の活力低下など、社会経済への深刻な影響を与えるものとして懸念されています。

また、核家族化の進展、地域におけるコミュニティの希薄化、児童虐待の顕在化、 経済的に困難な状況にある世帯における子どもたちへの貧困の連鎖、若年層における 自殺の深刻化など、子どもと家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうしたことから、次世代の子どもたちが未来を生き抜く力を身に付けることができる社会の構築など、子育て・子育ちを社会全体で支援していくことが喫緊の課題となっています。

このような社会情勢の変化の中、これまで国では、平成24年8月に『子ども・子育て支援法』をはじめとする子ども・子育て関連3法を成立させ、平成27年4月から幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める『子ども・子育て支援新制度』をスタートさせました。しかし、女性就業率の上昇や、それに伴う保育の申込者数の増加などにより、平成30年4月時点の全国の待機児童数は1万9,895人と減少傾向となっているものの、保育を必要とする全ての子ども・家庭が利用できていない状況です。待機児童の解消は待ったなしの課題であり、国では平成29年6月に『子育て安心プラン』を公表し、平成30年度から令和4年度末までに女性の就業率80%にも対応できる約32万人分の保育の受け皿を整備することとしています。

また、就学児童においても、さらなる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれており、平成30年9月には、『新・放課後子ども総合プラン』を策定し、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後等に全ての児童を対象として学習や体験・交流活動などを行う事業の計画的な整備等を進めていくこととされました。

碧南市(以下、本市と言う。)においては、『子ども・子育て支援法』に基づき、平成27年3月に『碧南市子ども・子育て支援事業計画』を策定し、子どもの健やかな成長と子育て家庭を支援するため、保育の量的拡充や多様な保育サービスの提供、地域における子ども・子育て支援の充実を図ってきました。

この度、『碧南市子ども・子育て支援事業計画』が令和元年度で最終年度を迎えることから、引き続き計画的に施策を推進するため『第2期碧南市子ども・子育て支援事業計画』を策定し、社会状況の変化に対応しつつ、各計画と連携しながら、子ども・子育て支援施策を総合的に推進していき、切れ目のない支援による子育て環境の充実を目指していきます。

2 計画の位置付け

本計画は、子ども・子育て支援法第61条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」です。同法の内容に基づき、教育・保育及び地域・子ども子育て支援事業の提供体制の確保内容及び実施時期や、子ども・子育て支援法に基づく業務の円滑な実施に関する内容を定めた計画です。

3 計画の期間

本計画は、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とします。

平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和	令和
27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
碧南市	碧南市子ども・子育て支援事業計画				碧南市	•	第2期 子育てす	を援事業	計画

4 計画の策定体制

(1)市民ニーズ調査の実施

本計画を策定するにあたって、子育て世帯の保護者の就労状況や教育・保育施設等の利用に関する意向、その他の実状を把握するため「碧南市子育てに関するアンケート調査」を実施しました。

① 調査対象

就学前児童(0~5歳)の保護者から1,800件、小学生児童(6~11歳児)の保護者から1,000件、ひとり親家庭の保護者から200件、合計3,000件を住民基本台帳より無作為に抽出して実施しました。

② 調査期間

平成31年1月10日から平成31年1月28日

③ 回収状況

調査対象	調査方法	配布数	有効回答数	有効回答率
就学前児童の 保護者	郵送による 配布・回収	1, 800 通	1, 032 通	57. 3%
小学生児童の 保護者	郵送による 配布・回収	1, 000 通	549 通	54. 9%
ひとり親家庭の 保護者	郵送による 配布・回収	200 通	98 通	49.0%

(2) 碧南市子ども・子育て会議による審議

計画の策定にあたり、子育て当事者等の意見を反映するとともに、子どもを取り巻く環境や子育て家庭の実情を踏まえた計画とするため、市民、学識経験者、関係団体の代表者、関係行政機関の職等で構成する「碧南市子ども・子育て会議」において、計画の内容について協議しました。

(3) パブリックコメントの実施

令和元年12月~令和2年1月に、パブリックコメントを実施し、計画素案に対する幅広い意見を聴取しました。

第2章 子どもと家庭を取り巻く状況

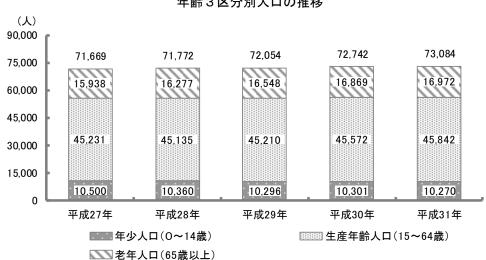
碧南市の状況

(1)人口の状況

① 年齢3区分別人口の推移

本市の人口推移をみると、総人口は年々増加し、平成31年で73,084人となってい ます。

また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口(0~14歳)は減少傾向と なっているのに対し、老年人口(65歳以上)は増加しており、少子高齢化が進んでい ます。

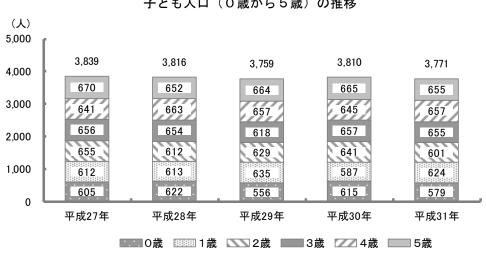


年齢3区分別人口の推移

資料:住民基本台帳(各年3月末現在)

② 年齢別就学前児童数の推移

本市の〇歳から5歳の子ども人口は増減を繰り返しており、平成31年3月末現在で 3,771人となっています。

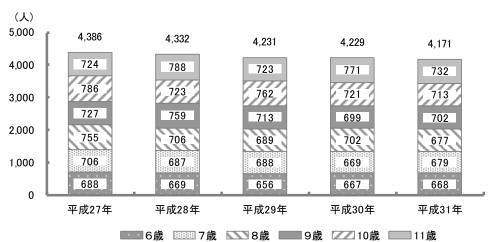


子ども人口(0歳から5歳)の推移

資料:住民基本台帳(各年3月末現在)

③ 年齢別就学児童数の推移

本市の6歳から11歳の子ども人口は平成27年以降減少しており、平成31年3月末 現在で4,171人となっています。



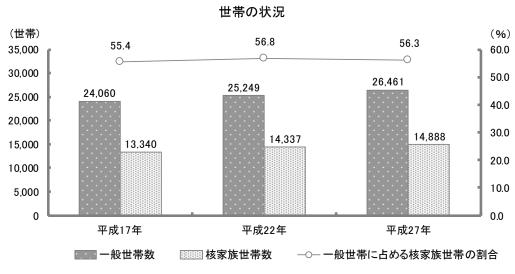
子ども(6歳から11歳)人口の推移

資料:住民基本台帳(各年3月末現在)

(2)世帯の状況

① 一般世帯・核家族世帯の状況

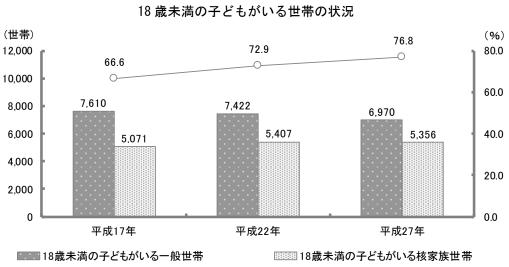
本市の核家族世帯数は年々増加しており、平成27年で14,888世帯となっています。 また、一般世帯数も年々増加していますが、一般世帯に占める核家族世帯の割合は平 成17年から平成22年にかけて増加し、その後減少しています。



資料:国勢調査

② 18 歳未満の子どもがいる世帯の状況

本市の18歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々減少しており、平成27年で6,970世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる核家族世帯、核家族世帯の割合は増加傾向となっています。

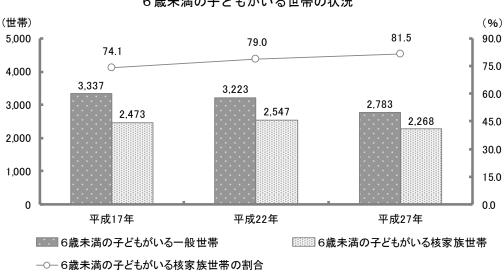


一○一18歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合

資料:国勢調査

③ 6歳未満の子どもがいる世帯の状況

本市の6歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々減少しており、平成27年で2,783世帯となっています。また、6歳未満の子どもがいる核家族世帯は平成17年から平成22年にかけて増加し、その後減少していますが、核家族世帯の割合は年々増加しています。

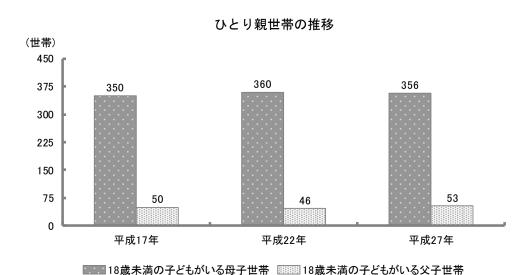


6歳未満の子どもがいる世帯の状況

資料:国勢調査

④ ひとり親世帯の推移

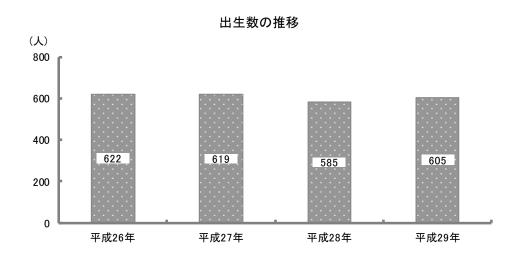
本市の18歳未満の子どもがいる母子世帯は平成17年から平成22年にかけて増加し、その後減少しており、平成27年で356世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる父子世帯は平成17年から平成22年にかけて減少し、その後増加しています。



資料:国勢調査

(3) 出生の状況

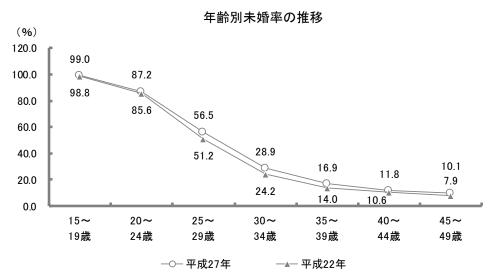
本市の出生数は減少傾向となっており、平成29年で605人と過去4年間で約3%減少しています。



資料:衛生統計年報

(4) 未婚・結婚の状況

本市の年齢別未婚率の推移をみると、平成22年に比べ平成27年で35歳以上の未婚率が上昇していることから、晩婚化が進行していることがうかがえます。

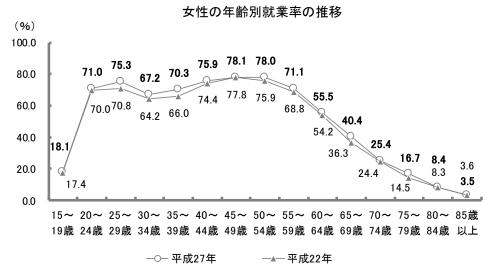


資料:国勢調査

(5) 就業の状況

① 女性の年齢別就業率の推移

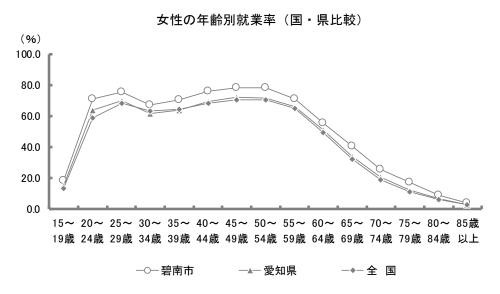
本市の女性の年齢別就業率は、出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いています。落ち込みの大きい30~39歳の就業率は平成22年に比べ平成27年で上昇し、近年ではM字カーブは緩やかになっています。



資料:国勢調査

② 女性の年齢別就業率(国・県比較)

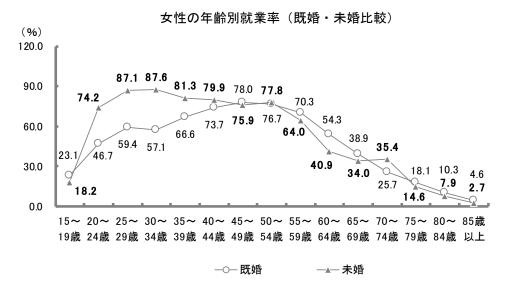
本市の平成27年の女性の年齢別就業率を全国、県と比較すると、各年代で全国、愛知県より高くなっています。



資料:国勢調査(平成27年)

③ 女性の年齢別就業率 (既婚・未婚比較)

本市の平成27年の女性の未婚・既婚別就業率をみると、特に20歳代から30歳代において既婚者に比べ未婚者の就業率が高くなっています。

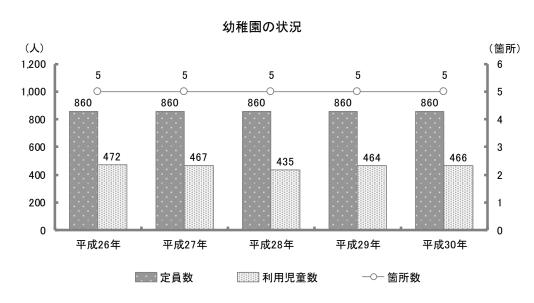


資料:国勢調査(平成27年)

(6)教育・保育サービス等の状況

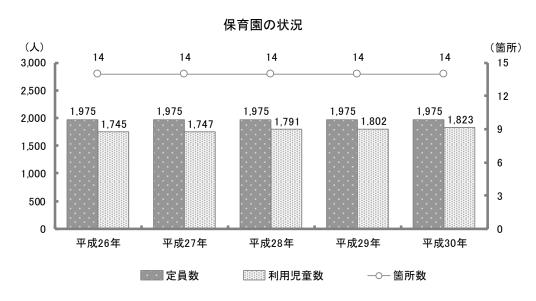
① 幼稚園の状況

本市の幼稚園の状況をみると、利用児童数はほぼ横ばいで推移しており、平成30年で利用児童数は466人となっています。



② 保育園の状況

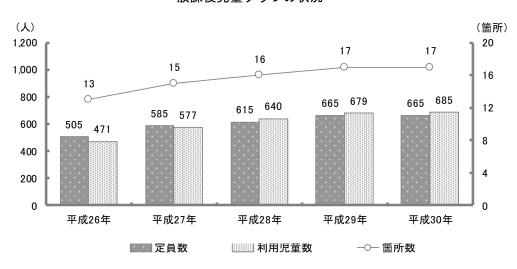
本市の保育園の状況をみると、利用児童数は年々増加しており、平成30年で定員数 1,975人と利用児童数1,823人となっています。



資料: 庁内資料

(7) 放課後児童クラブの状況

本市の放課後児童クラブにおける定員数・利用児童数・箇所数はともに増加傾向にあり、利用児童数は、平成30年で685人となっています。

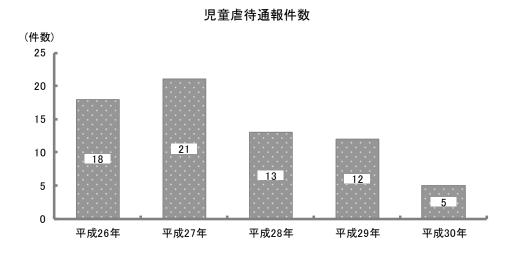


放課後児童クラブの状況

(8) その他の状況

① 児童虐待通報件数の推移

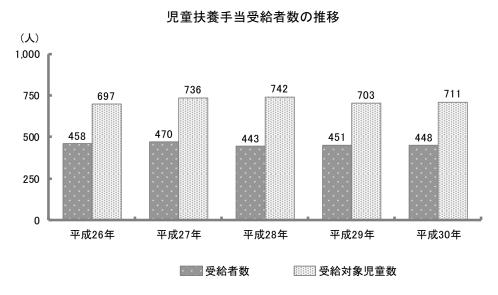
本市の児童虐待通報件数は平成27年以降減少しており、平成30年で5人と過去5年間で約72%減少しています。



資料: 庁内資料

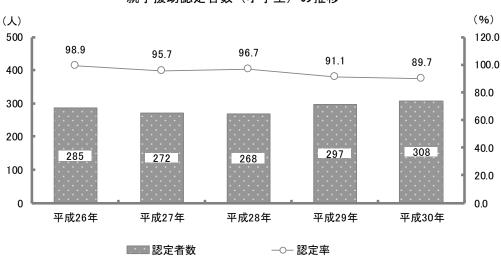
② 児童扶養手当受給者数の推移

本市の児童扶養手当受給者数・受給対象児童数は増減を繰り返しており、平成30年で受給者数が448人、受給対象児童数が711人となっています。



③ 就学援助認定者数(小学生)の推移

本市の小学生における就学援助認定者数は平成26年から平成28年にかけて減少し、 その後増加していますが、認定率は減少傾向となっており、平成30年で認定者数が 308人、認定率が89.7%となっています。

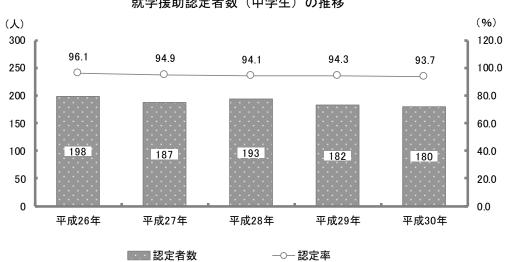


就学援助認定者数(小学生)の推移

資料: 庁内資料

④ 就学援助認定者数(中学生)の推移

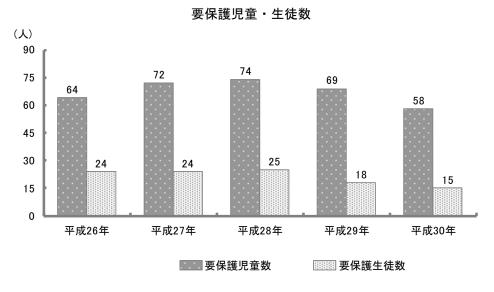
本市の中学生における就学援助認定者数・認定率は減少傾向となっており、平成30 年で認定者数が180人、認定率が93.7%となっています。



就学援助認定者数(中学生)の推移

⑤ 要保護児童・生徒数の推移

本市の要保護児童数・生徒数は平成26年から平成28年にかけて増加し、その後減少しており、平成30年で要保護児童数が58人、要保護生徒数が15人となっています。



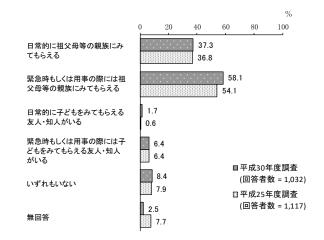
2 アンケート調査結果からみえる現状

(1)子どもと家族の状況について

① 日常的・緊急時にみてもらえる親族・知人の有無(就学前児童保護者)

「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が58.1%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が37.3%となっています。

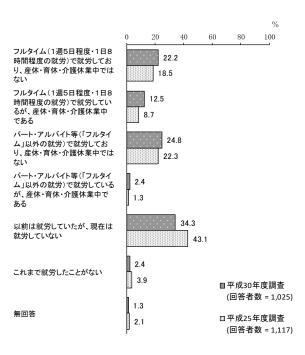
平成 25 年度調査と比較すると、大き な変化はみられません。



② 母親の就労状況(就学前児童保護者)

「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が34.3%と最も高く、次いで「パート・アルバイト等(「フルタイム」以外の就労)で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が24.8%、「フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が22.2%となっています。

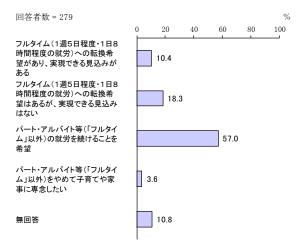
平成 25 年度調査と比較すると、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が減少しています。



③ パート・アルバイト等で就労している母親の今後の就労意向 (就学前児童保護者)

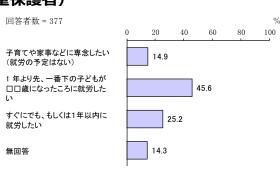
以外)の就労を続けることを希望」の割合が57.0%と最も高く、次いで「フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)への転換希望はあるが、実現できる見込みはない」の割合が18.3%、「フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)への転換希望があり、実現できる見込みがある」の割合が10.4%となっています。

「パート・アルバイト等(「フルタイム」



4 未就労の母親の就労意向(就学前児童保護者)

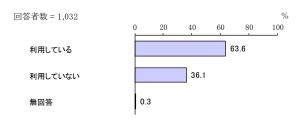
「1年より先、一番下の子どもが口口歳になったころに就労したい」の割合が45.6%と最も高く、次いで「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」の割合が25.2%、「子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)」の割合が14.9%となっています。



(2) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について

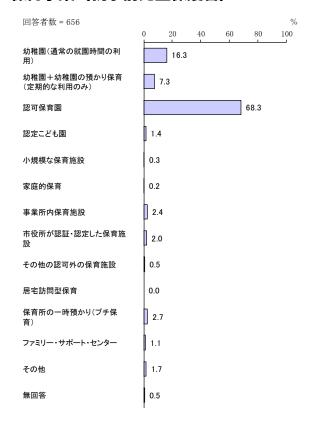
① 平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無(就学前児童保護者)

「利用している」の割合が 63.6%、 「利用していない」の割合が 36.1%と なっています。



② 平日の定期的に利用している教育・保育事業(就学前児童保護者)

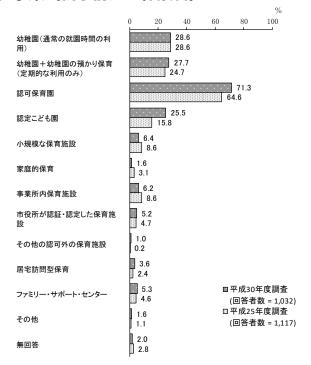
「認可保育園」の割合が 68.3%と最も高く、次いで「幼稚園(通常の就園時間の利用)」の割合が 16.3%となっています。



③ 平日、定期的に利用したい教育・保育事業(就学前児童保護者)

「認可保育園」の割合が 71.3%と最も高く、次いで「幼稚園(通常の就園時間の利用)」の割合が 28.6%、「幼稚園+幼稚園の預かり保育(定期的な利用のみ)」の割合が 27.7%となっています。

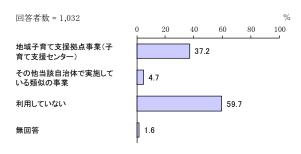
平成 25 年度調査と比較すると、「認可保育園」「認定こども園」の割合が増加しています。



(3)地域の子育て支援事業の利用状況について

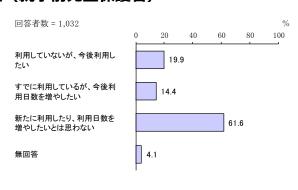
① 地域子育て支援拠点事業の利用状況(就学前児童保護者)

「利用していない」の割合が 59.7% と最も高く、次いで「地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)」の割合が 37.2%となっています。



② 地域子育て支援拠点事業の利用希望(就学前児童保護者)

「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」の割合が61.6%と最も高く、次いで「利用していないが、今後利用したい」の割合が19.9%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」の割合が14.4%となっています。



(4)病気等の際の対応について

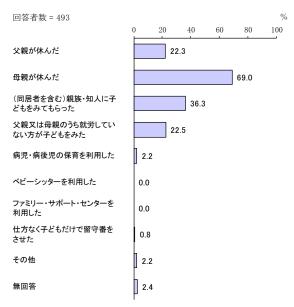
① 子どもが病気やけがで通常の事業の利用ができなかった経験の有無 (就学前児童保護者)

「あった」の割合が75.2%、「なかった」の割合が20.7%となっています。



② 子どもが病気やけがで通常の事業の利用ができなかった場合の対応 (就学前児童保護者)

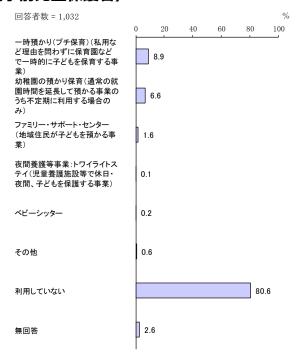
「母親が休んだ」の割合が 69.0%と 最も高く、次いで「(同居者を含む)親族・ 知人に子どもをみてもらった」の割合が 36.3%、「父親又は母親のうち就労して いない方が子どもをみた」の割合が 22.5%となっています。



(5) 一時預かり等の利用状況について

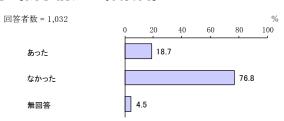
① 不定期の教育・保育の利用状況(就学前児童保護者)

「利用していない」の割合が 80.6% と最も高くなっています。



② 宿泊を伴う一時預かり等の有無と対応(就学前児童保護者)

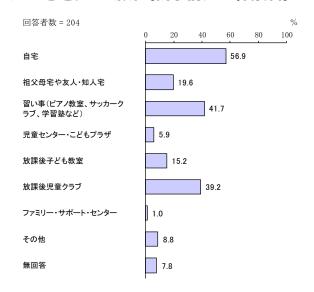
「あった」の割合が 18.7%、「なかった」の割合が 76.8%となっています。



(6) 小学校就学後の過ごさせ方について

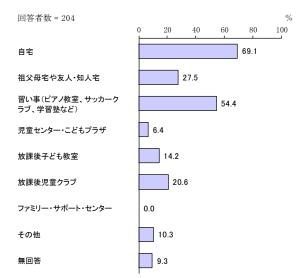
① 小学校就学後(低学年)の放課後に過ごさせたい場所(就学前児童保護者)

「自宅」の割合が56.9%と最も高く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」の割合が41.7%、「放課後児童クラブ」の割合が39.2%となっています。



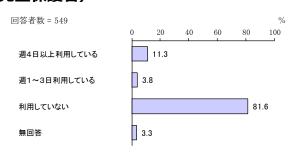
② 小学校就学後(高学年)の放課後に過ごさせたい場所(就学前児童保護者)

「自宅」の割合が69.1%と最も高く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」の割合が54.4%、「祖父母宅や友人・知人宅」の割合が27.5%となっています。



③ 放課後児童クラブの利用状況(就学児童保護者)

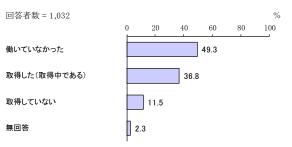
「利用していない」の割合が 81.6% と最も高く、次いで「週4日以上利用している」の割合が 11.3%となっています。



(7) 育児休業制度の利用状況について

① 母親の育児休業の取得状況 (就学前児童保護者)

「働いていなかった」の割合が49.3%と最も高く、次いで「取得した(取得中である)」の割合が36.8%、「取得していない」の割合が11.5%となっています。



② 母親の育児休業を取得していない理由(就学前児童保護者)

「子育てや家事に専念するため退職 した」の割合が36.1%と最も高く、次いで「職場に育児休業の制度がなかった (就業規則に定めがなかった)」の割合 が16.8%となっています。

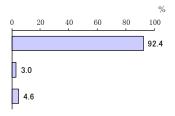


(8) 相談の状況について

① 気軽に相談できる人の有無(就学前児童保護者)

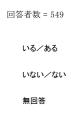
「いる/ある」の割合が92.4%、「いない/ない」の割合が3.0%となっています。

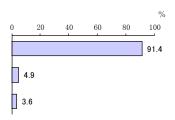




② 気軽に相談できる人の有無(就学児童保護者)

「いる/ある」の割合が91.4%、「いない/ない」の割合が4.9%となっています。

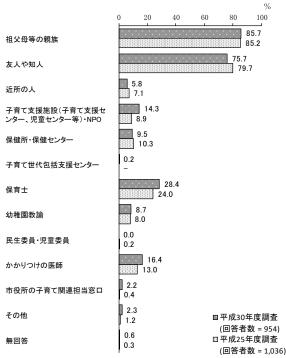




③ 気軽に相談できる相談先(就学前児童保護者)

「祖父母等の親族」の割合が 85.7% と最も高く、次いで「友人や知人」の割合が 75.7%、「保育士」の割合が 28.4% となっています。

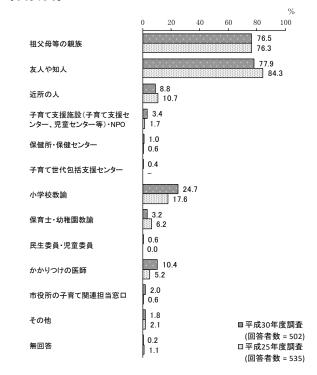
平成 25 年度調査と比較すると、「子育て支援施設(子育て支援センター、児童センター等)・NPO」の割合が増加しています。



4 気軽に相談できる相談先(就学児童保護者)

「友人や知人」の割合が 77.9%と最も高く、次いで「祖父母等の親族」の割合が 76.5%、「小学校教諭」の割合が 24.7%となっています。

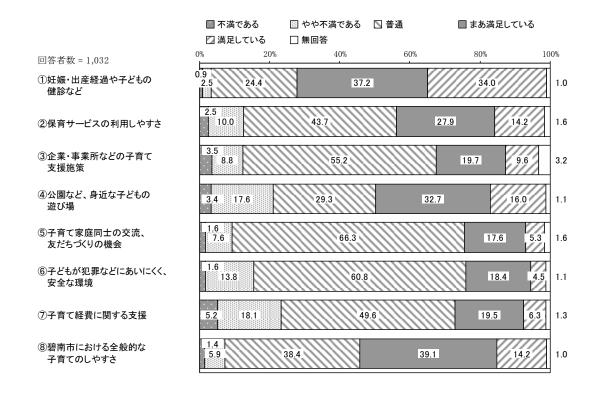
平成 25 年度調査と比較すると、「小学校教諭」「かかりつけの医師」の割合が増加しています。一方、「友人や知人」の割合が減少しています。



(9)子育て全般について

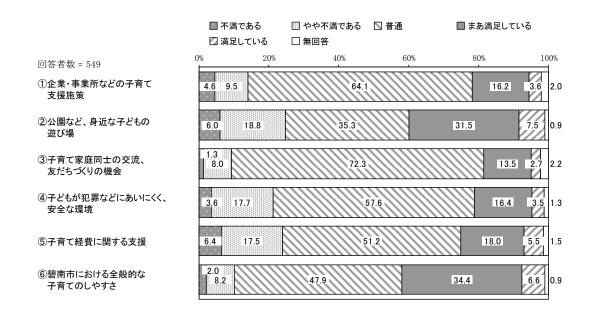
① 地域における子育ての環境や支援の満足度(就学前児童保護者)

『④公園など、身近な子どもの遊び場』『⑦子育て経費に関する支援』で「不満である」と「やや不満である」を合わせた"不満"の割合が、『①妊娠・出産経過や子どもの健診など』で「満足している」と「まあ満足している」を合わせた"満足"の割合が高くなっています。また、『⑤子育て家庭同士の交流、友だちづくりの機会』『⑥子どもが犯罪などにあいにくく、安全な環境』で「普通」の割合が高くなっています。



② 地域における子育ての環境や支援の満足度(就学児童保護者)

『②公園など、身近な子どもの遊び場』『④子どもが犯罪などにあいにくく、安全な環境』『⑤子育て経費に関する支援』で「不満である」と「やや不満である」を合わせた"不満"の割合が、『②公園など、身近な子どもの遊び場』『⑥碧南市における全般的な子育てのしやすさ』で「満足している」と『まあ満足している』を合わせた"満足"の割合が高くなっています。また、『③子育て家庭同士の交流、友だちづくりの機会』で「普通」の割合が高くなっています。



3 子ども・子育てを取り巻く現状と課題

(1) 教育・保育について

令和元年10月から就学前教育(保育・幼児教育)の無償化が実施され、保育ニーズが今後高まっていくことが予測されます。

本市では、女性の就業率の上昇を背景に、保育園児童数の増加がみられていますが、 定員の確保により、待機児童についてはO人を維持しています。

アンケート調査結果をみると、利用したい教育・保育事業として認可保育園や認定 こども園を望む声が大きくなっています。また、保護者の就労希望をみると、母親で はパートタイム等からフルタイムへの転換見込みのある人や、今後就労を希望する保 護者がみられ、今後保育を必要とする家庭が増加していくことが想定されます。

このような保育ニーズの高まりに対応できるよう、本市においても、民間園の誘致 を検討し、今後も待機児童O人を維持し、引き続き教育・保育の量を確保していくこ とが必要です。

さらに、アンケート調査結果から、教育・保育事業を利用している理由として「子どもの教育や発達のため」が約68%となっており、教育・保育事業の質の面についても、保護者のニーズが高いことがうかがえます。保護者が安心して子どもを預けることができるよう、幼児教育関係者のスキル及び専門性の向上など、量の確保とともに質の向上を図ることが重要です。

(2) 地域子ども・子育て支援事業について

女性の就業率の上昇や核家族世帯の増加から、教育・保育事業へのニーズが高まっており、多様な子育で環境の整備が求められています。妊娠・出産期の子育で家庭を支援するため、本市では、乳児家庭全戸訪問事業や妊婦健康診査の実施、子育で支援拠点事業の実施箇所の増設など、妊産婦や子育で家庭への支援に取り組んでいますが、アンケート調査結果では子育でに不安を感じ、相談や支援をしてほしかった時期がある人は約33%となっており、その時期は「3か月未満」が約半数となっています。妊娠、出産、産後の子育での不安が解消され、安心して子どもを生み育でることができるよう、支援が必要な家庭に対しては、医療・保健・福祉・教育が連携し、切れ目のない支援を引き続き実施することが必要です。

また、アンケート調査結果から、日頃子どもをみてもらえる親族がいる方が約37%となっている中、不定期の教育・保育事業の利用意向は約37%と一時預かりを求める

声が高くなっています。一時預かりを利用する目的は、買い物やリフレッシュ、通院、 不定期の就労等、様々であり、こうした子育て家庭の状況に対応できるよう引き続き 一時預かり等の保育事業の充実を図る必要があります。

さらに、子どもが病気やけがで通常の事業を利用できなかったり、小学校を休んだりした人で、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が就学前児童保護者で約39%、ひとり親家庭で約22%となっています。本市では、平成30年度より病児保育を開設するなど、ニーズへの対応を進めていますが、今後も病児保育を含めた、多様なニーズに対応していくことが重要です。

加えて、就学前の保育ニーズの上昇から、就学後の子どもが安心・安全に放課後を 過ごす場所へのニーズも高まっていることが予測され、アンケート調査では、低学年 での放課後の過ごし方について、就学前児童保護者で「放課後児童クラブ」を希望す る人が約42%となっています。本市の放課後児童クラブの利用児童数が年々増加して いることからも、適切なニーズを把握していく必要があります。

(3) 子育て支援施策の充実を図るための関連施策について

仕事と家庭の両立について、全国的に女性の育児休業取得率は、制度の着実な定着が図られているものの、男性の取得率が依然と低いままであることが問題となっています。また、母親の育児休業の取得は進んでいるものの、希望する保育所に入るために、仕事へ早期復帰している現状があり、アンケート調査からも、約33%の方が希望する保育園に入るために希望より早く職場に復帰しています。働きながら安心して子どもを生み育てることができるように、企業を含めた仕事と子育ての両立支援の環境を確立するため、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」の考え方をさらに浸透させていくことが重要です。

また、アンケート調査結果から、子どもに対して、思わずたたいたり、子どもの心を傷つけてしまうような言動をしたり、子どもの相手や世話をしないことが"ある"と答えた人がいます。児童虐待通報件数についても、減少傾向にあるものの依然として虐待が疑われる事案が発生しています。子育ての不安に寄り添えるように、日頃から相談しやすい体制づくりと関係の構築を図ることが必要です。また、子どもの虐待(疑いを含む)を発見した際に、速やかに通告し連携、支援できる体制を強化することが求められます。

近年、障害を持っていたり、発達が気になる児童が増加しており、子どもの発達の 状況に応じた支援が求められています。アンケート調査結果から、子育てに関して日 頃悩んでいること・気になることとして「病気や発育・発達に関すること」が就学前 児童保護者で約45%、小学生保護者で約33%となっており、今後も、発達に課題の ある子どもと家族への継続した相談支援・発達支援・啓発活動と研修等について、関 係機関と連携を図っていくことが必要です。

さらに、国においては、ひとり親(特に母子世帯)家庭の経済的な状況が子どもの育ちに影響を及ぼすことが問題となっていますが、ひとり親世帯のアンケート調査結果からは、本市における全般的な子育てのしやすさは、「普通」「まあ満足」「満足」が約86%を占めています。引き続き支援を必要とする家庭を、適切なサービスや支援に結び付けるとともに、地域の支援者と連携しながら支援を行うことが必要です。

第3章 計画が目指す将来像

計画の基本理念

次代を担う子どもたちが、健康に・健全に成長できる環境を整えることが求められ ています。子育ての基本を家庭としつつ、親の就労等の社会参加を支援していくため、 安心して子どもを預けることができる支援体制を構築することが重要です。

そのため、第1期計画の基本理念「子どもたちに安心・安全を約束できるまち へ きなん」を継承し、子ども・子育て支援に関わる計画を推進します。

子どもたちに安心・安全を約束できるまち へきなん



基本理念実現に向けた政策の方向性

保育園・幼稚園等を中心とした安心・安全な子どもの保育・教育環境の構築 保護者のライフスタイルに応じた選択しやすい子育て支援施策の提供 保護者が子育ての責任を果たしつつ、社会参加が可能な環境整備と意識醸成 子どもたちに安心・安全を約束できるまち(へきなん)

[基本理念] [基本的な視点]

[個別事業·取組]

1 ニーズの変化を とらえた保育・ 教育の確保 【教育・保育】

・幼児期の教育・保育 ※認定区分についてはP35参照

【地域子ども・子育て支援事業】

- ①時間外保育事業
- ②一時預かり事業
- ③病児·病後児保育事業
- ④子育て援助活動支援事業

(ファミリー・サポート・センター)

2 子どもの放課後等 の居場所づくり 【地域子ども・子育て支援事業】

①放課後児童健全育成事業

②子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター) [再掲]

3 子どもの育ちと 子育てを支援する 切れ目のない包括 的・総合的な取組 の展開 【地域子ども・子育て支援事業】

①子育て短期支援事業 (ショートステイ・トワイライトステイ)

- ②地域子育て支援拠点事業
- ③利用者支援事業
- 4 乳児家庭全戸訪問事業
- ⑤養育支援訪問事業
- ⑥妊婦に対する健康診査
- ⑦実費徴収に係る補足給付事業

【子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保】

【幼児期の教育・保育の一体的提供及び推進】

【子育て支援施策の充実を図るための関連施策】

- ①産後の休暇及び育児休業後における特定教育・ 保育施設等の円滑な利用の確保
- ②市民が安心して子どもを産み育てられる環境整備
- ③子どもに関する専門的な知識及び技術を要する 支援
- ④労働者の職業生活と家庭生活との両立支援
- ⑤ひとり親家庭の自立支援
- ⑥障害児の保育と養育支援

31

第4章 事

事業計画

1 量の見込みの算出にあたって

(1)教育・保育提供区域の設定

子ども・子育て支援計画策定にあたっての基本指針では、市町村計画策定において「量の見込み・確保方策を設定する単位として、地域の実情に応じて保護者や子どもが居宅より容易(おおむね30分)に移動することが可能な区域を設定」することが求められています。

本市においては、面積は約35平方km、人口は約7万人となっています。

このような地域性や、現在のサービス利用状況から勘案した結果、区域は市全域と して設定することとします。

(2) 子どもの人口推計

〇歳から11歳までの子どもの人口を平成27年から平成31年の3月末の住民基本 台帳の人口を基にコーホート変化率法により推計しました。

〇歳から11歳までの子どもの将来推計は、年々減少していくことが見込まれます。

単位:人

年齢	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
O歳	593	591	589	588	585
1 歳	595	609	607	605	604
2 歳	634	604	618	616	614
3 歳	612	645	616	630	628
4 歳	665	621	654	625	639
5 歳	665	673	629	662	633
6歳	658	668	676	632	665
7歳	678	668	679	687	642
8歳	685	684	674	685	693
9 歳	683	691	690	680	691
10歳	707	688	696	695	685
11歳	719	712	694	701	700
合計	7, 894	7, 854	7, 822	7, 806	7, 779

(3)量の見込みの考え方

アンケート調査結果からの利用意向や本市の実績、将来の児童数を踏まえることで「ニーズ量」を算出します。

ステップ 1

~家庭類型の算出~

アンケート回答者を両親の就労状況でタイプを分類します。

ひとり親家庭、フルタイム共働き家庭、 フルタイム・パートタイム共働き家庭、 専業主婦(夫)家庭などの家庭類型があ ります。

ステップ 2

~潜在家庭類型の算出~

ステップ1の家庭類型からさらに、両親の今後1年以内の就労意向を反映させてタイプを分類します。

ステップ3

1

~潜在家庭類型別の将来児童数の算出~

人口推計を算出し、各年の将来児童数と潜在家庭類型を掛け合わせます。

市民ニーズに対応できるよう、潜在家庭類型でアンケート回答者の教育・保育のニーズを把握します。

- 〇現在パートタイムで就労している 母親のフルタイムへの転換希望
- ○現在就労していない母親の就労希 望

ステップ 4



~利用意向率の算出~

事業やサービス別に、回答者数を利用希望者数で割ります。

例えば、病児・病後児保育事業や放 課後児童クラブ等は保育を必要とす る家庭に限定されています。

ステップ 5



~事業やサービス別の対象となる児童数の算出~

事業やサービス別に定められた家庭類型等に潜在家庭類型 別の将来児童数を掛け合わせます。 本当に利用したい真のニーズの見極めが重要です。

ステップ 6



~ニーズ量の算出~

事業やサービス別に、対象となる児童数に利用意向率を掛け 合わせます。 将来児童数を掛け合わせることで、 令和2年度から6年度まで各年度の ニーズ量が算出されます。



~量の見込みの決定~

ステップ1~6で求めたニーズ量を、本市の実績に踏まえ、ニーズ量の算出を行い、各項目の「量の見込み」として算出しました。

施策の展開

(1) ニーズの変化をとらえた保育・教育の確保

【教育・保育】

① 幼児期の教育・保育

保護者の代わりに就学前の子どもの保育・教育を担う施設として、以下の事業が位置付けられています。それぞれの事業の内容は、以下の表に示すとおりです。

保育園	就労等、保護者の事情により保育を必要とする0~5歳児を対象 に、家庭に代わって保育を行う施設
幼稚園	全ての3~5歳児を対象とし、幼児教育を行う施設
認定こども園	保育園・幼稚園の機能を併せ持つ施設
小規模保育	比較的小規模(6~19人)で、保育士や研修修了者等により保育 を実施する施設
家庭的保育	少人数(5人以下)を対象に、保育士や研修修了者等である家庭 的保育者の居宅等により保育を実施する事業
居宅訪問型保育	訪問先の居宅において1対1を基本として保育を提供する事業
事業所内保育	企業が、主として人材確保のため、従業員への仕事と子育ての両 立支援策の一環として設置し、従業員への保育を行う施設

② 認定区分

子どものための教育・保育給付や子育てのための施設等利用給付の利用を希望する 保護者に、利用のための認定(保育の必要性の認定)を受けていただきます。認定は 6つの区分となっており、認定に応じて施設や事業などの利用先が異なります。

	認定区分	対象となる子ども	主な施設・事業
教	1 号認定	新制度幼稚園等のみを希望する満3歳以 上の就学前の子ども	新制度移行幼稚園 認定こども園(幼稚園機能)
教育・保育給	2号認定	満3歳以上で保護者の就労や疾病などにより、家庭での保育が困難な子ども	認可保育園 認定こども園 (保育園機能)
付	3号認定	満3歳未満で保護者の就労や疾病などにより、家庭での保育が困難な子ども	認可保育園 認定こども園(保育園機能) 地域型保育事業
	新 1 号認定	満3歳以上の小学校就学前子どもであって、新2号認定子ども・新3号認定子ども も以外のもの	私学助成幼稚園、特別支援 学校等
施設等利用	新 2 号認定	満3歳に達する日以後最初の3月31日を 経過した小学校就学前子どもであって、 保護者の就労や疾病などにより、家庭で の保育が困難な子ども	認定こども園、幼稚園、特別 支援学校(満3歳入園児は 新3号、年少児からは新2
/給 / 付	新3号認定	満3歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある小学校就学前子どもであって、保護者の就労や疾病などにより、家庭での保育が困難な子どものうち、保護者及び同一世帯員が市町村民税非課税世帯であるもの	号) 認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業(2歳児まで新3号、3歳児からは新2号)

【利用状況】

(単位:人/日)		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
O歳	①<3号認定>(保育所)	60	58	67	62	67
1・2歳	②<3号認定>(保育所)	267	283	294	345	368
0 5	③<1号認定>(幼稚園)	472	467	435	464	466
3歳~	④<2号認定>(保育所)	1, 415	1, 406	1, 430	1, 395	1, 338
合計		2, 214	2, 214	2, 226	2, 266	2, 239

【量の見込み】

重り元込	(単位:人/日)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6年度
	①<3号認定>(保育所)	50	52	61	62	62
O歳	②<3号認定>(認定こども園)	15	15	19	18	19
	①'<3号認定>(地域型)	0	0	0	0	0
	③<3号認定>(保育所)	331	345	351	353	354
1・2歳	④<3号認定>(認定こども園)	72	75	95	96	98
	③'<3号認定>(地域型)	0	0	0	0	0
	⑤<1号認定>(幼稚園)	463	462	452	457	453
	⑥<2号認定>(幼稚園)	32	32	31	32	31
0 12	⑦<1号認定>(保育所)	0	0	0	0	0
3歳~	⑧<2号認定>(保育所)	1, 161	1, 160	1, 097	1,088	1,086
	⑨<1号認定>(認定こども園)	13	14	22	23	25
	⑩<2号認定>(認定こども園)	134	133	196	197	201
1+3+7+	⑧(保育所利用計)	1, 542	1, 557	1, 509	1, 503	1,502
⑤+⑥(幼	⑤+⑥(幼稚園利用計)		494	483	489	484
②+④+⑨+⑩(認定こども園利用計)		234	237	332	334	343
①'+③'(地域型利用計)		0	0	0	0	0
合計		2, 271	2, 288	2, 324	2, 326	2, 329

【確保内容と実施時期】

	(単位:人/日)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	①<3号認定>(保育所)	67	67	67	67	67
0歳	②<3号認定>(認定こども園)	15	15	21	21	21
	①'<3号認定>(地域型)	0	0	0	0	0
	③<3号認定>(保育所)	359	359	359	359	359
1・2歳	④<3号認定>(認定こども園)	82	82	112	112	112
	③'〈3号認定〉(地域型)	0	0	0	0	0
	⑤<1号認定>(幼稚園)	860	860	860	860	860
	⑥<2号認定>(幼稚園)	0	0	0	0	0
3歳~	⑦<1号認定>(保育所)	0	0	0	0	0
ろ成~	⑧<2号認定>(保育所)	1, 289	1, 289	1, 164	1, 164	1, 164
	⑨<1号認定>(認定こども園)	27	27	42	42	42
	⑪<2号認定>(認定こども園)	136	136	210	210	210
1+3+7+	⑧(保育所利用計)	1, 715	1, 715	1, 590	1, 590	1, 590
⑤+⑥(幼稚園利用計)		860	860	860	860	860
②+④+⑨+⑩(認定こども園利用計)		260	260	385	385	385
①'+③'(地域型利用計)		0	0	0	0	0
合計		2,835	2, 835	2, 835	2,835	2, 835

【確保方策】

本市においては、過去5年間で待機児童は発生していませんが、近年、0~2歳児の入所希望者が増加しており、保育ニーズに対応していくため民間園の誘致を検討します。

【地域子ども・子育て支援事業】

① 時間外保育事業

【事業内容】

保護者の就労状況等により、通常の保育時間を延長して子どもを預かる事業です。 8時~16時を基本保育時間としつつ、早朝保育(8時以前)・長時間保育(16時以降)を実施しています。実施内容は園によって異なります。

【利用状況】(18 時以降)

	(単位)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
利用状況	人/日	200	180	207	210

【量の見込み】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	人/日	236	234	232	233	232

【確保内容と実施時期】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
確保内容と実施時期	人/日	236	234	232	233	232

【確保方策】

公立保育園、私立保育園及び認定こども園では、基本保育時間の8時から16時を超えて子どもを預かる、早朝及び長時間保育を実施しています。

現状の提供体制でニーズを充足できる見込みであることから、引き続き同様の体制で事業を実施します。

② 一時預かり事業

【事業内容】

幼稚園で行う一時預かりは、「預かり保育」と呼ばれ、通常の教育時間の開始前・ 終了後、夏休み等に子どもを預かる事業です。

保育園の一時預かりは、保護者の不定期の就労や冠婚葬祭等の私的理由により、一時的に子どもの保育が困難となった際に子どもを預かる事業です。

【利用状況】

	(単位)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
幼稚園の預かり保育	回/年	12, 367	14, 702	16, 355	17, 054
不定期の利用	回/年	7, 644	8, 213	8, 668	9, 508
定期利用	回/年	4, 723	6, 489	7, 687	7, 546
上記以外の一時預かり (就労・私的利用)	回/年	3, 626	3, 206	2, 579	2, 590

【量の見込み】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
幼稚園の預かり保育	回/年	20, 905	20, 873	20, 442	20, 635	20, 453
不定期の利用	回/年	11, 747	11, 729	11, 487	11, 595	11, 493
定期利用	回/年	9, 158	9, 144	8, 955	9,040	8, 960
上記以外の一時預かり (就労・私的利用)	回/年	2, 599	2, 544	2, 524	2, 533	2, 517

【確保内容と実施時期】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
幼稚園の預かり保育	回/年	20, 905	20, 873	20, 442	20, 635	20, 453	
不定期の利用	回/年	11, 747	11, 729	11, 487	11, 595	11, 493	
定期利用	回/年	9, 158	9, 144	8, 955	9, 040	8, 960	
上記以外の一時預かり (就労・私的利用)	回/年	2, 599	2, 544	2, 524	2, 533	2, 517	

【確保方策】

幼稚園の預かり保育は、市内全幼稚園で実施しています。最大8時から16時30分まで子どもを預かることができ、就労による定期利用と、私的事由による不定期利用があります。就労・私的事由による一時預かりは「プチ保育事業」として実施しており、保育園等で不定期に子どもを預かる事業です。

いずれも現状の体制でニーズを充足できると考えられるため、引き続き事業を実施します。

③ 病児・病後児保育事業

【事業内容】

病児保育は、普段保育園等に通っている子どもが病気にかかり、集団保育が困難 となった場合、医療設備の整った場所で子どもを預かる事業です。

病後児保育は、病気の回復期であるが通園が困難であり、親の就労等により家庭 での保育が困難な子どもを預かる事業です。

【利用状況】

	(単位)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
利用状況	回/年	3	11	10	256

【量の見込み】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	回/年	461	459	457	456	454

【確保内容と実施時期】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
確保内容と実施時期	回/年	461	459	457	456	454

【確保方策】

本市では、現在2箇所のクリニックにて病児保育室が運営されており、各施設1日に4名まで受入れ可能となっています。現状の提供体制でニーズを充足できる見込みであることから、引き続き同様の体制で事業を実施します。

④ 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター)

【事業内容】

子育て援助活動支援事業は、乳幼児や小学生等の子どもを持つ保護者を依頼会員 と、地域において育児に関する援助をしたい協力会員が、それぞれ相互援助活動を 行う事業です。

【利用状況】

	(単位)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
利用状況	回/年	1, 353	1,718	2, 051	2,070

【量の見込み】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	回/年	2, 022	2, 012	2, 011	1,997	1, 995

【確保内容と実施時期】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
確保内容と実施時期	回/年	2, 022	2,012	2,011	1, 997	1, 995

【確保方策】

本市のファミリー・サポート・センターは、幼児から児童・生徒まで幅広く利用 されています。今後もニーズの把握と協力会員の確保に努め、情報提供を通じて支 援者・利用者の拡大を図ります。

(2)子どもの放課後等の居場所づくり

【地域子ども・子育て支援事業】

① 放課後児童健全育成事業

【事業内容】

放課後、就労等で保護者が家庭にいない小学生児童に対して、適切な遊び及び生活の場を用意し、健全な育成を図ることを目的として実施する事業です。

本市では、「児童クラブ」として各学区で実施しています。

【利用状況】

	(単位)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
利用状況	人/日	577	630	682	747

【量の見込み】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	人/日	775	810	836	838	842
小学1年生	人/日	231	234	237	222	233
小学2年生	人/日	214	225	229	232	217
小学3年生	人/日	173	190	201	203	206
小学4年生	人/日	99	102	111	118	119
小学5年生	人/日	43	42	42	46	49
小学6年生	人/日	15	17	16	17	18

【確保内容と実施時期】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
確保内容と実施時期	人/日	920	920	920	920	920

【確保方策】

児童クラブは、近年、待機児童は発生していません。しかし、一方では共働き世帯の増加により、ニーズが拡大する可能性もあり、施設の拡張や近隣施設の活用も 視野に入れながら量的な拡大を図るなど、ニーズを充足できるよう随時検討します。

② 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター)

P41参照

(3)子どもの育ちと子育てを支援する切れ目のない包括的・ 総合的な取組の展開

【地域子ども・子育て支援事業】

① 子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)

【事業内容】

ショートステイとは、保護者の疾病等の身体的もしくは精神的理由、環境上の理由により家庭において児童を養育できない場合に一時的に子どもを預かる事業です。

トワイライトステイとは、仕事その他理由により平日夜間または休日に不在となり、家庭において児童を養育することが困難な場合、その他緊急の必要がある場合に一時預かりを行う事業です。

【利用状況】

	(単位)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
利用状況	回/年	9	0	0	9

【量の見込み】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	回/年	72	72	71	71	71

【確保内容と実施時期】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
確保内容と実施時期	回/年	72	72	71	71	71

【確保方策】

保護者の疾病等により、一時的に家庭において児童を養育することが困難となった場合、児童養護施設においてショートステイ・トワイライトステイを実施しています。現行の体制を継続して、ニーズの充足を図ります。

② 地域子育て支援拠点事業

【事業内容】

地域子育て支援拠点事業は、「子育て支援センター」とも呼ばれ、公共施設や保育 所等、地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報 提供等を実施する事業です。

【利用状況】

	(単位)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
利用状況	回/月	4, 038	3, 971	3, 397	4, 139
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	箇所	10	10	10	10

【量の見込み】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	回/月	4, 248	4, 206	4, 230	4, 218	4, 204

【確保内容と実施時期】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
7年1月中央17年1年出	回/月	4, 248	4, 206	4, 230	4, 218	4, 204
確保内容と実施時期	箇所	11	11	11	11	11

【確保方策】

本市では、7保育園及び2児童センター、2こどもプラザの11箇所において子育て支援センターを運営しています。児童センター及びこどもプラザにおける子育て支援センターは、休館日の曜日をずらし、毎日どこかの支援センターが利用できる環境を構築しています。育児相談や親同士の交流機会の確保等、地域の子育て家庭を支援する活動を行っており、各施設がその施設の特色を生かしつつ、親子が気軽に参加でき、共に楽しみ、児童の成長を実感できるような事業の提供に努めています。今後も現行の体制で事業を継続します。

③ 利用者支援事業

【事業内容】

利用者支援事業は、子どもとその保護者が、様々な教育・保育事業や地域子育て 支援事業の中から適切なサービスを選択するため、身近な地域に専属のコーディネ ーターを配置し、支援していくものです。

【実施状況】

	(単位)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
実施箇所数	箇所	1	1	1	2

【量の見込み】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	箇所	2	2	2	2	2

【確保内容と実施時期】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
確保内容と実施時期	箇所	2	2	2	2	2
基本型・特定型	箇所	1	1	1	1	1
母子保健型	箇所	1	1	1	1	1

【確保方策】

本市では、行政窓口で一元的に保育園・幼稚園等の入園の相談を始め、子育てに関するあらゆる相談や受付、子育で情報携帯メールの配信等情報提供・支援を行っています。平成30年11月より利用者支援事業母子保健型として、碧南市保健センター内に「碧南市子育で世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育で期にわたるまでの総合的相談支援のワンストップ拠点として、利用者支援事業基本型と連携を図り、事業を実施しています。

今後も、現行の体制で事業を継続し、母子健康手帳の交付時のアンケートと個別 面接から、今後の支援の必要性を検討し、医療機関への情報提供や妊娠中又は産後 の継続支援につなげるなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い ます。

4 乳児家庭全戸訪問事業

【事業内容】

全出生児に対して「赤ちゃんお誕生おめでとう訪問」として生後2か月前後に母子保健推進員または保健師が訪問しています。子育てに関する情報提供等を行うとともに、母親の育児状況や養育環境等の把握を行い支援が必要な家庭に対し適切な支援につなげます。また、適切な子育てのために定期的な支援が必要な家庭については養育支援訪問事業につなげています。

【利用状況】

	(単位)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
利用状況	人	606	564	592	574

【量の見込み】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	人	593	591	589	588	585

【確保内容と実施時期】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
確保内容と実施時期	人	593	591	589	588	585

【確保方策】

母子保健推進員の協力により全出生児に対して実施し、訪問の様子とともに、産 後うつアンケート(エジンバラ産後うつ病自己評価票)の結果から、保健師による 更なる支援につなげていきます。

また、医療機関等からの情報提供がある場合は、保健師が訪問するなど適切な時期に訪問し、適切な支援につなげていきます。

⑤ 養育支援訪問事業

【事業内容】

養育支援訪問が必要だと判断した家庭に対して、養育支援訪問員(保健師等)が定期的に訪問し、養育に関する助言や指導・相談を行います。

【利用状況】

	(単位)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
利用状況	人	0	2	1	3

【量の見込み】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	人	2	2	2	2	2

【確保内容と実施時期】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
確保内容と実施時期	人	2	2	2	2	2

【確保方策】

今後も、養育支援訪問が必要だと判断した家庭全てに対して実施します。

⑥ 妊婦に対する健康診査

【事業内容】

母子健康手帳交付時に、医療機関等で行われる健診の受診票を交付し、妊婦健康診査の費用を補助しています。

【利用状況】

	(単位)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
利用状況	人	593	646	601	608

【量の見込み】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	人	593	591	589	588	585

【確保内容と実施時期】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
確保内容と実施時期	人	593	591	589	588	585

【確保方策】

今後も母子健康手帳を交付した全ての妊婦に交付し、適切な時期に必要な検査を受けられるよう健診の受診を奨励します。

実費徴収に係る補足給付事業(新1号認定、新2号認定、新3号認定) 「事業内容)

令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、私学助成幼稚園に通う低所得世帯児及び第3子以降児(小学3年生までの児童が3人以上いる世帯の児童のうち3人目以降の児童)について実費徴収された給食費(副食材料費)について4,500円を限度に助成します。

【量の見込み】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	人	10	10	10	10	10

【確保内容と実施時期】

	(単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
確保内容と実施時期	人	10	10	10	10	10

【子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保】

令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、私学助成幼稚園の利用料等、幼稚園・認定こども園の預かり保育利用料、認可外保育施設等の利用料を対象とした「子育てのための施設等利用給付」が創設されました。

子育てのための施設等利用給付の実施にあたっては、当該給付をはじめとした幼児教育・保育の無償化の主たる目的である、保護者の経済的負担の軽減や利便性等を勘案しつつ、支給方法について公正かつ適正な支給を担保できる給付について検討します。

また、特定子ども・子育て支援施設等の確認や公示、指導監督等の方に基づく事 務の執行や権限の行使について、県と緊密に調整を行い、連携を取ってまいります。

【幼児期の教育・保育の一体的提供及び推進】

本市では、市内に幼稚園5箇所、保育園13箇所、認定こども園2箇所が整備されています。保育現場では、生活習慣の体得や様々な体験が豊富に得られるような内容を構成し、幼児期にふさわしい生活環境の整備や運営を推進しています。幼稚園・保育園等職員合同の事故予防研修、障害児研修、公開保育等の研修を行い、保育及び幼児教育の資質向上を図っています。

また、幼児教育・保育から学校教育への円滑な移行を図るため、小学校と連携し、 学校見学や体験等の交流を行っています。

今後も社会情勢の変化や保護者のニーズ、国の動向を注視し、提供体制を整えていきます。

【子育て支援施策の充実を図るための関連施策】

① 産後の休暇及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保

産後休暇及び育児休業後の保育の利用状況は、現時点で円滑に実施できています。 今後も、保育サービス等の情報をホームページや広報を通してわかりやすく市民に 伝えるとともに、出産を控えた母親への情報提供の充実を図ります。

② 市民が安心して子どもを産み育てられる環境整備

各保育園において保育士が本来の保育業務に専念できるように、休憩対応保育士 や事務員、保育アシスタントの配置など、保育環境整備の推進を行っています。

保育資格を持たないアシスタントや児童クラブの支援員に対し、放課後児童育成 支援員や子育て支援員の資格取得はもとより、危機管理をはじめ保育現場に必要な 技術や能力の向上のための各種研修の受講を推進し、引き続き、子育て支援従事者 の質の向上を図るとともに、保育補助や支援員の発掘と確保に努めます。

放課後子ども教室は、棚尾小学校にて毎週水・木・金曜日に開設しています。小学1~3年生の参加登録児童(約100名)が希望した曜日に参加しています。指導員のもとで宿題や外遊び等の活動を行っています。

③ 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援

近年、全国では児童が死に至る児童虐待が発生しています。児童虐待の発端(原因)も発達障害、家族の病気や育児能力不足、DVなど多様であり、調査や支援に

入ることが困難であったり、長期にわたる支援の必要や対応に苦慮するケースも増えてきています。今後も家庭児童相談員を中心として、相談、訪問体制を整えきめ細やかな支援に努めます。また、児童相談センターを始め母子・父子自立支援員や学校・保健師・主任児童委員・警察等関係機関と綿密な情報共有と連携を図りながら早期発見と適切な支援につなげます。

4 労働者の職業生活と家庭生活との両立支援

母子健康手帳交付時や3か月児健康診査受診時に、父親の育児参加に関する資料を配布しています。また、妊娠中の夫婦を対象に「パパママ教室」を開催し、父親の育児参加を促進し、子育てについて夫婦で考えるきっかけづくりとして講師による話などを取り入れ、夫婦間のコミュニケーションの大切さ、夫婦が協同して子育てに係わり、喜びを感じることができるよう支援していきます。

平成30年5月より病児保育が始まり、共稼ぎ家庭やひとり親家庭においては、緊急に病気の子どもを預けることができる場所ができたことで、職場のシフトや仕事の調整がしやすくなり、子どもの病気による休暇を取得しやすい職場環境が少しずつ整ってきています。今後も、より利用しやすい運営に努め、ワーク・ライフ・バランスの推進を目指します。

⑤ ひとり親家庭の自立支援

本市では、ひとり親家庭の数はここ数年大幅な増減はなく、ほぼ横ばいとなっています。児童扶養手当受給世帯の数は減少する傾向はみられず、更なる自立に向けた支援の取組が必要です。

ひとり親家庭の自立を支援するための取組として、母子・父子自立支援員による 生活や就労の相談事業を実施するとともに、ひとり親家庭の保護者を確実な就労に 結び付けるため、キャリアカウンセラーとの連携強化や自立支援プログラム事業、 自立支援給付金等を活用した資格取得機会の創出等、多様な支援体制を構築し、早 期の自立を支援します。

また、離婚前から離婚直後の相談等の体制を整え、何よりまず子どもの不利益を回避し、保護者の精神的な負担の軽減や安定した生活を得るために必要な知識として、養育費や面会交流等の重要性をはじめ、ひとり親家庭が利用可能な制度や必要な手続き等の紹介を行い、各家庭の状況に応じた支援に努めます。

⑥ 多様性を尊重する保育環境の整備

幼稚園及び保育園等においては障害児(3歳以上児)の受入れを行っています。 子どもの発達の度合いにあわせ、保育者と子どもの比率を1:4から1:1まで加配を行い、子どもが地域で安全かつ充実した生活が過ごせる環境を整えていきます。 また、療育が必要な子どもについては、親子通園施設「にじの学園」にて子どもの発達等に応じた療育を行い、保護者の身体的・精神的な育児負担の軽減を図っています。

平成29年4月に、18歳未満の子どもの発達に関する相談や支援の窓口として、福祉課に発達支援係を設置し支援体制の充実を図っています。平成28年度から開始した児童発達支援ネットワーク事業は、事業内容を拡充し発達支援係で実施しています。具体的には支援者向けに、専門職(作業療法士、言語聴覚士等)による幼稚園・保育園等及び市内小中学校、児童クラブ等への巡回支援において、子どもの気になる行動に対しての原因究明や支援方法の提案をしており、支援員が子どもの特徴や支援方法を理解し、子どもにもよい変化がでつつあります。また、支援者向けにプログラム化した研修を実施し、支援者のスキルアップを図っています。

保護者向けには専門職による発達相談やペアレント・プログラムを実施し、子どもの特徴への理解と家庭等でできる対応についてアドバイス等を行っています。また、平成30年7月から発達が気になる2,3歳の子どもとその保護者に対し、その子にあった育て方を学ぶ親子支援事業を実施しています。今後も引き続ききめ細やかな保育・療育を行っていくとともに、関係部署との連携を図り、早期支援・専門支援を継続していきます。

また、本市における外国籍の人口が増加する中で、幼稚園・保育園等に通う園児の人数も増加しています。ポルトガル語の通訳・翻訳に長けた保育補助者による園の巡回訪問を行うとともに、多言語に対応した携帯翻訳端末を各園に配置し、園児や保護者と様々な言語によるコミュニケーションをとっております。

今後も引き続き、障害児に向けた療育支援や外国籍世帯に対する支援を行い、小 学校とも連携をとることによって、幼児教育・保育から学校教育への円滑な移行を 図ってまいります。

碧南市子ども・子育て会議委員

機関名および団体名	代表委員名
碧南市主任児童委員部会	中根 潮美
碧南市民生委員児童委員協議会	河原 厚司
碧南市民間保育園長会	水野 裕子
碧南市医師会	板倉 尚子
碧南歯科医師会	杉浦 龍一
碧南市小中学校長会	角谷 竹虎
碧南市小中学校幼稚園PTA連絡協議会	磯貝 香織
碧南市保育所父母の会連絡協議会	城頭 亜紀子
碧南市青少年育成推進員連絡会	岡田真美
安城特別支援学校 地区別懇談会	石川 陽子
刈谷公共職業安定所碧南出張所	森 英司
碧南青年会議所	比嘉 穣治
衣浦三水会	菅原 優
連合愛知 三河西地域協議会	宮崎 哲也
碧南警察署	切江 泰仁
刈谷児童相談センター	山村 孝幸
碧南市母子寡婦福祉会	山田 鈴子
市民代表	栗並 えみ
市民代表	鈴木 理絵
岡崎女子大学	大岩 みちの